



Sun Capital Management Corp.
燦キャピタルマネージメント株式会社

各位

令和2年2月7日

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 前田 健司

(コード番号：東証 JASDAQ2134)

問合せ先 取締役 経営企画室長 松本 一郎

(TEL. 03-6452-9626)

URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

「台湾エンターテインメントファンド」設立に関するお知らせ

当社は、本日、ANEW Holdings 株式会社（所在地：東京都千代田区、代表者：藤永裕二、以下、「ANEW Holdings 社」という。）と共同で、「台湾エンターテインメントファンド」（以下、「TE ファンド」といいます。）を設立することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TE ファンド設立の目的及び事業内容

当社は、令和元年12月27日付「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、東アジアにおけるエンターテインメント関連事業に対する投資事業を展開するために、平成30年にベンチャーキャピタル投資のためのファンドを共同で設立し当該ファンドの管理運営をお願いして以来、海外投資における情報交換を行ってきた、日本・アメリカ・アジアに活動拠点を置きグローバル・ビジネスインキュベーターとして活躍する投資マネジメント会社である ANEW Holdings 社が組成する投資ファンド「TE ファンド」を通じて、台湾及び東アジアへの投資を行うことといたしました。

TE ファンドは、台湾における ANEW Holdings 社の関係会社である YSJ Capital Co.,Ltd.（所在地：台北市文山區久康街159巷6號4樓、代表者：藤永裕二、以下、「YSJ 社」といいます。）が、台湾現地での豊富なネットワークを活かして投資対象のアレンジメントを行い、台湾での成長分野であるレジャー・文化産業を中心とした投資ポートフォリオを組み、既存の事業やローカル企業へのスタートアップ投資だけではなく、YSJ 社がインキュベーターとしての役割を果たすことで、日本や米国からコンサート、テーマパーク、アニメコンテンツ、スポーツや映像コンテンツ関連等を台湾マーケットへ導入するプロジェクトをハンズオン支援することが可能になると考えております。



現在、海外進出を目指す企業にとって、海外での人材確保や企業のネットワークを確保する事は非常に困難であり、そのような企業が、TE ファンドを活用することで、これらの課題を解消するための第一歩となり、主に日本、アメリカのコンテンツ、サービスや技術を台湾で提供し、その後東アジアへの展開の足掛かりにすることも可能になると考えております。

具体的な投資スキームとしては、ANEW Holdings 社が General Partner (GP) としてファンドの管理運営を行い、当社を含めた日本及び台湾の投資家が Limited Partner (LP) としてファンドの大半の出資金を拠出して TE ファンドを組成します。

TE ファンドの投資の意思決定は、GP メンバー及び外部有識者で構成される投資委員会における審査によって行われ、審査にパスした投資対象への投資は、投資委員会によるキャピタルコール※にて実行されます。

TE ファンドが検討している投資ポートフォリオは、①日本・米国などからの事業機会（インキュベーション投資）、②台湾現地のレジャー・文化産業スタートアップ（ベンチャーキャピタル投資）、③その他レジャー・文化事業（プロジェクト投資）を想定しておりますが、①及び②につきましては、タイペイエクステンジ（台湾証券取引所）での IPO を狙う事ができる企業に対して優先的に投資を行います。台湾の株式市場における上場企業の産業発展は政府の産業経済政策と密接に関連しており、現在、台湾政府は、伝統的な産業のイノベーションと新たな産業の開拓を進めていますが、「文化クリエイティブ産業などの特徴的な産業の発展」を推奨して、これら産業の上場を推進するために上場規制を大幅に緩和し、成長する資本市場で資金を獲得できるようにすることが提案されており、この規制緩和の流れは、エンターテインメント関連事業への投資機会を拡げるとともに IPO でのエグジットを狙う上での追い風になると考えております。

なお、TE ファンドの投資内容として、①インキュベーション投資では、ANEW Holdings 社が持つ海外での事業機会を国内外の企業に対して、台湾での IPO ストーリーと企業の成長ストーリーに合致する技術移転やライセンス提供を行った上で投資を行い、投資後には IPO と事業の自走に向けたハンズオン支援を実施します。

②ベンチャーキャピタル投資では、台湾での IPO をきっかけとして東アジアでの事業展開を目的とした、既存事業や企業が持つ新規事業や既存事業をカーブアウトした企業に対して投資を行い、投資後には IPO と海外でのネットワーク作りに対してハンズオン支援を実施します。

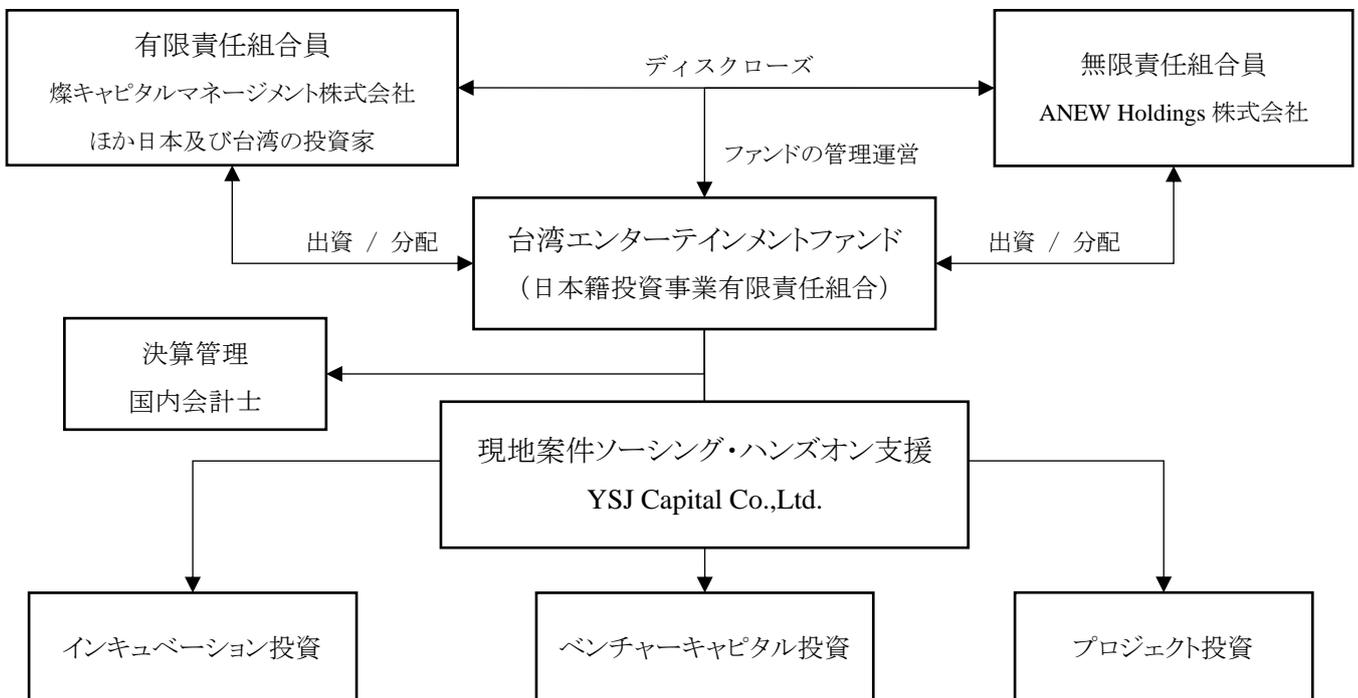
③プロジェクト投資では、海外で開催実績のあるコンサートやコンテンツ制作に対して投資を行い、短期間でのフィナンシャルリターンを追及すると同時に海外のオーディエンスなどのデータを取得し、投資先や LP 出資者に対して情報共有を行い、コンサートやコンテンツ制作に向けたサービス提供などの協業を行います。



当社は、今後、当社の発行した第 11 回新株予約権が行使された際に払い込まれる資金のうち総額 400 百万円をキャピタルコールに応じて出資金として拠出する予定です。

なお、インキュベーション及びベンチャーキャピタル投資につきましては、投資先企業の業績が当初計画していたものと著しく乖離した場合、TE ファンドの償還までに IPO 以外の転売等による出資金回収時に、当該投資先の企業価値が元金を下回る場合、また、プロジェクト投資においては、投資するイベントにおける想定したチケット販売が出来なかった場合、TE ファンドにおいて投資損失が発生する可能性があり、当該ファンドに対する当社の出資金の評価が影響を受ける可能性があります。

【TE ファンドのスキーム図】



※ANEW Holdings 社の概要について

ANEW Holdings 社は、日本・アメリカ・インドに拠点を置くグローバル・ビジネスインキュベーターとして、日本の大企業が抱える経営・組織の課題に対して、今までになかったアプローチで新しいビジネス機会を創出しています。

| | |
|-------|---|
| 会社名 | ANEW Holdings 株式会社 |
| 代表者 | 代表取締役 CEO 藤永裕二 代表取締役 COO 伊藤 航 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号ニューオータニガーデンコート 12F |
| URL | https://www.anew.holdings/ |



なお、東アジアにおけるエンターテインメント関連事業に対する投資事業等の詳細につきましては、令和元年12月27日に公表いたしました「第三者割当による新株式の発行及び第11回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約締結、主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 設立する台湾エンターテインメントファンド（TE ファンド）の概要

| | |
|---------|---|
| 正式名称 | 台湾エンターテインメントファンド投資事業有限責任組合 (Taiwan Entertainment Fund Investment LPS) |
| ファンド総額 | 2,000 百万円（目標） |
| 設立日 | 令和2年2月7日 |
| 運用期間 | 5年（最長2年の延長期間あり） |
| 組合構成員 | 無限責任組合員（GP）：ANEW Holdings 株式会社 有限責任組合員（LP）：燦キャピタルマネージメント株式会社、 ほか国内外の上場企業・機関投資家等（予定） |
| 出資単位 | 1口／1,000,000円 |
| 払い込み方式 | キャピタルコール |
| 投資方針 | 投資対象：台湾に所在する未上場企業／台湾またはアジアで開催されるプロジェクト 投資領域：エンターテインメント関連（アニメコンテンツ、映像及び音楽コンテンツ、スポーツコンテンツ等） ステージ：上記領域で既にマーケットを見込むことができ、集客性の高いものに投資します |
| 投資手段 | 企業投資については、リスクリターン、資本政策等を考慮し、普通株式のみならず、種類株式、新株予約権付社債、普通社債による投資、新株予約権の取得を行います。プロジェクト投資については、出資金として拠出します。なお、融資や金銭債権の取得は行いません。 |
| EXIT 方針 | 企業投資については、IPO、M&A、第三者への売却、経営者の買戻し（MBO）による売却に加え、組合員による買い取り等による回収も行います。プロジェクト投資については、ファンド運用中の各プロジェクトで得た収益は、分配せず再投資を行います。 |

※キャピタルコールとは、投資ファンドと予め約束しておいた投資事業組合契約期間内における投資金額枠までの金額につき、投資ファンドから受ける払込要求のことをいいます。令和2年2月中旬以降、実際に投資を行う際には、GP及び当社を含むLPメンバー並びに外部有識者によるメンバーで構成する投資委員会を設置し、投資対象事業について検討及び選定を行った上で、TEファンドと予め約束しておいた投資事業組合契約期間内における投資金額枠までの金額につき、同委員会によるキャピタルコールを受けて、当社が当該金額を出資いたします。TEファンドによるインキュベーター投資への投資額は150百万円程度、ベンチャーキャピタル投資への投資額は150百万円程度、プロジェ



クト投資への投資額は100百万円程度を想定しており、インキュベーター、ベンチャーキャピタル、プロジェクトの各投資の優先順位は、確定しておりませんが、投資案件ごとに協議してキャピタルコールに応じたいと考えております。

3. 日程

| | |
|-----------|----------|
| 当社取締役会決議 | 令和2年2月7日 |
| TE ファンド設立 | 令和2年2月7日 |

4. 今後の見通し

当社としましては、TE ファンドによる東アジアにおけるエンターテインメント関連事業に対する投資事業等を展開させることで、当社の収益性の向上を図り、当社の企業価値向上に大きく寄与するものと考えております。

なお、TE ファンドによる事業の収益の実現は来期以降となりますので、TE ファンド設立が当社の当期連結業績に与える影響は軽微です。

以上